

2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

② 儀式交際費（秘書課）

1 表彰

向日市制施行45周年記念特別表彰

個人1人、団体2団体

向日市表彰条例（昭和43年条例第19号）に基づく善行表彰

団体3団体

向日市ひまわり栄誉賞規則（平成20年規則第8号）に基づく表彰

個人16人、団体14団体

向日市スポーツ栄誉賞規則（平成16年規則第31号）に基づく表彰

個人3人

2 交際費（単位：件、円）

内 訳	件 数	金 額
慶 祝	58	480,920
弔 慰	28	305,800
見 舞 い	0	0
会 費	25	220,500
そ の 他	7	79,352
合 計	118	1,086,572

③ 秘書事務費（秘書課）

1 市長会・副市長会

名 称	と き	内 容
全国市長会議	平成29年6月7日	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度全国市長会決算報告 平成29年度全国市長会予算 決議案審議ほか
近畿市長会総会	平成29年5月18日	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度近畿市長会予算 各府県市長会提出議案審議ほか
京都府市長会定例会	平成29年5月2日	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度京都府市長会予算 近畿市長会総会提出議案審議ほか
	平成29年10月5日	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度京都府市長会決算報告 京都府への要望審議ほか
京都府副市長会定例会	平成29年11月20日	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設総合管理計画策定後の取組ほか

④ 庶務事務費（総務課）

1 条例等制定改廃件数 (単位：件)

	制 定	改 正	整 備	廃 止	合 計
条 例	2	15	0	0	17
規 則	1	21	1	0	23
訓 令	0	5	1	0	6
要 綱	7	20	1	1	29
水道事業管理規程等	0	1	0	0	1
教育委員会規則等	0	1	0	0	1
議 会 規 程	0	0	0	0	0
公平委員会規則	0	0	0	0	0
合 計	10	63	3	1	77

⑤ 職員人事研修費（人事課）

1 職種別職員数及び採用・退職の状況 (単位：人)

	H29.4.1 人 数		H29.8.1 採用	H29年度 退 職		H30.4.1 人 数	
	採用			年度途中	年度末	採用	
事 務 職	15	227	5	3	2	4	231
技 術 職	1	44	3		2		45
保健師、看護師、養護職員、 栄養士、理学療法士		24			5	4	23
保 育 士	1	69			4	4	69
技 能 労 務 職 (用務、作業、校務、調理)		27		3	1	1	24
計	17	391	8	6	14	13	392

	H29.4.1 人 数		H29年度 退 職		H30.4.1 人 数	
	採用		年度途中	年度末	採用	
再 任 用 職 員	11	38		6	7	39

2 部局別職員数（平成30年3月31日現在） (単位：人)

	一 般 職 員	再任用職員
(1) 市長の事務部局の職員	324	25
(2) 議会の事務部局の職員	6	
(3) 選挙管理委員会の事務部局の職員	6 (併任)	
(4) 監査委員の事務部局の職員	1	1
(5) 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	36	10
(6) 公平委員会の事務部局の職員	1 (併任)	1 (併任)
(7) 農業委員会の事務部局の職員	2 (併任)	
(8) 公営企業の職員（下水道事業を含む。）	26	2
計	393	38

3 職員給料等の状況（平成30年3月31日現在）

職 名	職 員 数	給 料	勤 続 年 数	年 齢
市 長	1 人	874,000 円	2 年 11 月	53 歳 2 月
副 市 長	1 人	722,000 円	2 年 9 月	64 歳 11 月
教 育 長	1 人	651,000 円	2 年 9 月	63 歳 8 月

職 種	職 員 数	平 均 給 料	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 齢
一 般 行 政 職	246 人	301,900 円	12 年 0 月	38 歳 4 月
税 務 職	22 人	276,741 円	10 年 7 月	35 歳 0 月
保健師、看護師、 栄養士、養護職 員、理学療法士	18 人	314,278 円	14 年 1 月	41 歳 4 月
福 祉 職	65 人	315,062 円	16 年 11 月	41 歳 0 月
企 業 職	18 人	323,711 円	18 年 0 月	40 歳 10 月
技 能 労 務 職	24 人	363,038 円	20 年 8 月	49 歳 4 月
計	393 人	307,968 円	13 年 7 月	39 歳 6 月

4 職員配置状況

部	職名		部長	参事	副部長	課長	担当課長	主幹	副課長	指導主事	係長	担当係長	総括主任	主任	主査	技術主査	主事	技師	保育所長	主任保育士	
	課	企画理事																			
市長公室	企画調整課	室長	1			1	1							1	1						
	秘書課					1			1					1	1						
	人事課			1			1							5	4						
	広報・ふるさと創生課					1		2						3		1					
総務部	総務課	総括	1			1	1				2	1		5	2		1				
	財政課					1			1		1				2						
	税務課					1	1	1		2		1		4	12						
市民生活部	市民参画課	危機管理	1			1					1	1		2	1						
	市民会館																				
	環境政策課					1					1				3						
	防災安全課					1					2				3		1				
	市民課					1					3		2	7	4						
健康福祉部	地域福祉課		1			1					1			4	5						
	障がい者支援課					1					3			3	3						
	高齢介護課					1	1	1		1				3	4		1				
	老人福祉センター												1		1						
	子育て支援課					1			2		1			1	5						
	第1保育所																		1	2	
	第2保育所																		1	1	
	第5保育所																		1	2	
	第6保育所																		1	2	
	健康推進課					1	1	1	1		1						1				
建設産業部	医療保険課					1			2		1	1		3	7		1				
	都市計画課		1		1				1		1				1	2					
	公共建物整備課					1			1		1			3	1						
	道路整備課					1		1	1		1			3	1	3		1			
	公園住宅課					1					1				1						
	まちづくり推進課					1					2				1	1					
教育委員会	産業振興課					1					2	1		1	2		1				
	会計課				管理者	1			1		1		1	1							
	上下水道部	営業課		1		1				3		1				4					
		上水道課					1			1		1		1			3				
		浄水場				場長	1					1		1							
		下水道課					1			2			1		1	1					
	教育委員会	教育総務課		1			1					1			1	1					
		生涯学習課				1						1			1	3					
		中央公民館																			
		寺戸公民館																			
		図書館						1						1	2	1					
		天文館																			
		文化資料館			館長	1				1				1							
		文化財調査事務所			所長	1				1						1					
		学校教育課					1	1	2	1	1	1			2	1					
		向陽小学校																			
		第2向陽小学校																			
第3向陽小学校																					
第4向陽小学校																					
第5向陽小学校																					
第6向陽小学校								1													
勝山中学校																					
西ノ岡中学校																					
寺戸中学校																					
議会事務局				局長	1				2		2			1							
監査事務局					局長	1															
選挙管理委員会																					
農業委員会事務局																					
計			8	0	7	28	4	10	25	1	37	5	9	58	76	11	6	1	4	7	

5 職員研修

平成29年度職員研修実績

主催者（機関）	研修実施科目数	研修実施日数	受研者数
向日市	19科目	46日	1,314人
（公財）京都市市町村振興協会	23	36	115
全国市町村国際文化研修所	20	70	20
京都府南部7市合同研修	4	7	16
その他実務研修	5	12	6

⑥ 福利厚生費（人事課）

1 保健事業

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断 （巡回検診・人間ドック）	平成29年8月21日・22日・23日 （人間ドック：4月から12月まで）	382人
生活習慣病予防健診（嘱託職員等）	平成29年8月21日・22日・23日	156
保育士・手話通訳職員・現業職員 腰痛・頸肩腕特殊健康診断	〃	96
VDT（端末操作）作業健康診断	〃	13
B型肝炎抗体検査・ワクチン接種	随時	6
健診事後保健指導	毎週火曜日	435
産業医面談	毎月第3水曜日	74

2 衛生委員会事業

事業	内容	開催日等
衛生委員会	健康診断の受診状況について ストレスチェックについて メンタル不調者の対応について	平成29年12月20日
保健だよりの発行	「世界禁煙デー2017」 「ヨガのポーズ」 「食べ物の消化について」	平成29年6月 10月 12月

⑧ 世界平和都市宣言啓発事業費（市民参画課）

世界平和都市宣言の理念を啓発するため、第7期向日市平和行動計画に基づき、次の事業を実施した。

1 「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」への市民代表派遣

原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを知り、生命の尊さ、平和の大切さについて再認識するために、平成29年8月6日に行われた「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」へ市民代表4人（小学生と保護者2組）を派遣した。

2 「向日市民平和と人権のつどい」の開催

- (1) 開催日 平成29年7月29日(土) 午後1時～午後3時45分
- (2) 場所 イオンモール京都桂川3階 イオンホール
- (3) 来場者数 236人
- (4) 内容 映面上映会「この世界の片隅に」
平和書道展、平和・人権パネル展の開催

3 平和学習ビデオの貸出し、購入

平和学習ビデオ及び解説書を市民参画課内に設置し、市民を対象に無料で貸し出した。
(借用件数 9件)

4 平和書道展の開催

7月29日に開催された「向日市民平和と人権のつどい」において、市長賞、教育長賞及び優秀賞作品の表彰式を行うとともに、入選作品も含め50点を展示した。

審査結果	向日市長賞	1点
	向日市教育長賞	1点
	優秀賞	5点
	入選	43点

⑨ 人権啓発事業費(市民参画課)

- 1 「向日市民平和と人権のつどい」の開催 内容は⑧世界平和都市宣言啓発事業費に記載
- 2 人権啓発新聞の配布

山城人権ネットワーク推進協議会では、人権意識の高揚を図るため、人権を考える情報紙「j i n k e n」を作成した。本市では、8月1日(第19号)及び1月1日(第20号)に全戸配布した。

2 総務費 1 総務管理費 2 文書広報費

① 文書管理事務費(総務課)

- 1 向日市文書取扱規程に基づく文書の収受、保存及び保存年限満了文書の廃棄(溶解処理によるリサイクル)等の事務を行った。
 - (1) 定額小為替等収受件数 2,528通
 - (2) 廃棄文書等収集・運搬業務及び溶解業務委託 18,030kg 77,889円
- 2 議案、市民向けお知らせ文書等について、業務委託により庁内印刷を行った。
庁内印刷業務委託(印刷、浄書等) 10,500,000円

② 広報費（広報・ふるさと創生課）

1 「広報むこう」発行（No.1116～1127）

- (1) 発行日 毎月1回（1日）年間12回
- (2) 印刷部数 25,300部
- (3) 配布方法 ポスティングによる全戸配布

2 声の広報

市内の視覚障がい者（1～2級程度）7人に「広報むこう」を収録したCDを無料で貸出した。吹込みについては、ボランティアグループの音訳サークル「愛フレンド」の協力を得て実施した。

3 市ホームページの運営・管理

- (1) アドレス <http://www.city.muko.kyoto.jp>

(2) 内 容

- ア 暮らしの情報 市政全般、暮らしの案内、申請書様式、広報誌など
- イ 歴史・観光の情報 歴史、文化財、観光スポットなど

(3) アクセシビリティ対応（平成29年度主要事業）

高齢者や障がい者を含む誰もがホームページで提供される情報の機能を支障なく利用できるようにするため、音声読上げ・文字拡大・配色変更が可能なホームページ閲覧支援ソフトウェアを使用し、アクセシビリティ対応の拡大を行った。

4 市公式facebookページの運営・管理

- (1) アドレス <https://www.facebook.com/city.muko.kyoto.jp>

(2) 内 容 市及び市内イベント情報など

- (3) フォロワー数 606件（平成30年3月31日現在）

5 市公式LINE@の運営・管理（平成29年度主要事業）

- (1) 内 容 市及び市内イベント情報など

- (2) 友達数 1,067人（平成30年3月31日現在）

6 向日市ふるさと検定実施事業（平成29年度主要事業）

市の魅力を幅広く市内外に発信するため、「第2回向日市ふるさと検定」を実施した。

- (1) 日時 平成30年1月21日（日）
- (2) 場所 イオンモール京都桂川 イオンホール
- (3) 申込者数等

（単位：人）

受検区分	申込者数	受検者数	合格者数
初級	649	584	127
中級	146	129	101

③ 広聴費（秘書課、広報・ふるさと創生課）

1 市民憲章の推進

市民憲章推進協議会（昭和54年2月発足）の事業運営

- (1) 定例総会の開催 (5月15日)
- (2) 「向日市民平和と人権のつどい」の後援 (7月29日)
- (3) 緑化園芸教室の開催 (10月27日)
- (4) 向日市まつり会場で市民憲章啓発物の配布 (11月18日、19日)
- (5) " " 募金活動の実施 (")
- (6) 「観光写真コンテスト」の後援 (2月16日)
- (7) 各小中学校に本を寄贈する市民憲章文庫 (183冊)

2 相談事業（広報・ふるさと創生課）

(1) 困りごと相談

（福）向日市社会福祉協議会と共催で、毎月第2・第4火曜日に福祉会館で開催。平成29年10月10日には合同行政困りごと相談所を開設した。

相談員 人権擁護委員、行政相談委員、民生児童委員、司法書士、社会保険労務士、行政書士
取扱件数 134件

内 訳 (単位：件)

生計・年金・生活	11	近隣トラブル	18	購入・売却	3
家族・家庭	5	結婚・離婚	2	保健・医療	1
人権	3	税	5	財産（相続含む）	55
金銭トラブル	10	成年後見制度	1	その他	20

(2) 無料法律相談（予約制）

毎月第1、2、3月曜日に市民相談室で弁護士による相談を開催。平成29年9月15日（金）と平成30年3月16日（金）に特設無料法律相談会を実施した。

取扱件数 167件

内 訳 (単位：件)

土地・建物	34	結婚・離婚	18	損害賠償	11
親族・戸籍	7	金銭問題	31	相続・贈与	42
労働問題	7	その他	17		

3 ふれあい・まちづくり出前講座（広報・ふるさと創生課）

市政への理解と職員との交流を深めるため、希望に応じて市の職員が会場に出向き、行政の制度や市政の取組などを説明した。

講座の内訳	開催回数	参加人数	主な内容
防災関係	7	230	防災訓練、炊き出し訓練
健康関係	6	107	女性のための健康、高齢者の運動、調理実習
消費生活関係	4	251	特殊詐欺、若者に多い消費トラブル
交通関係	4	84	コミュニティバス、交通安全
介護関係	3	57	介護予防、認知症
その他	4	151	個人情報保護、JR向日町東口開設について、向日市の歴史、コミュニティ助成
合計	28	880	

2 総務費 1 総務管理費 3 財政管理費

① 財政事務費（財政課）

1 地方交付税

区分	摘 要		平成29年度 ①	平成28年度 ②	差 引 ③ (①-②)	伸 び 率 (③/②×100)
基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 需 要 額 括	個 別 (a)	千円 7,138,112	千円 6,972,522	千円 165,590	% 2.4
		包 括 (b)	1,088,138	1,129,344	△ 41,206	△ 3.6
		公 債 費 (c)	1,200,743	1,146,716	54,027	4.7
		臨時財政対策 債振替相当額 (d)	829,427	732,260	97,167	13.3
		計 (ア) (a)+(b)+(c)-(d)	8,597,566	8,516,322	81,244	1.0
	錯 誤 措 置 額 (イ)	1,796	0	1,796	—	
	((ア)+(イ)) (ウ)	8,599,362	8,516,322	83,040	1.0	
基 財 政 收 入 準 額	基 準 財 政 收 入 額 括 (エ)		6,188,051	6,185,749	2,302	0.0
	錯 誤 措 置 額 (オ)		2,761	0	2,761	—
	((エ)+(オ)) (カ)		6,190,812	6,185,749	5,063	0.1
交 基 準 付 額	(ウ)-(カ)		2,408,550	2,330,573	77,977	3.3
調 整 額			0	0	0	—
普 通 交 付 税 交 付 額			2,401,766	2,323,567	78,199	3.4
乙 環 境 衛 生 組 合 訓 分			31,405	45,880	△ 14,475	△ 31.5
本 市 分			2,370,361	2,277,687	92,674	4.1
特 別 交 付 税 交 付 額			229,597	252,506	△ 22,909	△ 9.1
震 災 復 興 特 別 交 付 税 交 付 額			9	14	△ 5	△ 35.7

2 平成29年度発行地方債

事業名	借入額 (千円)	借入先	借入の 方法	利率 (%)	償還の方法
市庁舎整備事業債 (一般単独事業債)	123,200	京都府市町村職員 共済組合	証書	0.090	半年賦元利均等 (15年うち据置2年)
都市再生整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	14,100	財政融資資金	証書	0.200	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
都市再生整備事業債 (公共事業等債)	44,000	財政融資資金	証書	0.100	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
地方創生推進事業債〔繰越分〕 (一般補助施設整備等事業債)	59,200	京都信用金庫	証書	0.380	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
道路整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	32,500	財政融資資金	証書	0.200	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	10,800	財政融資資金	証書	0.200	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債 (公共事業等債)	72,500	財政融資資金	証書	0.100	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債 (公共事業等債)	12,900	財政融資資金	証書	0.100	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	41,100	財政融資資金	証書	0.200	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債 (学校教育施設等整備事業債)	6,700	地方公共団体 金融機構	証書	0.010	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
小学校施設環境改善債 (学校教育施設等整備事業債)	4,100	京都銀行	証書	0.290	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
中学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	27,300	財政融資資金	証書	0.200	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
中学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	72,700	財政融資資金	証書	0.300	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
中学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	4,800	近畿労働金庫	証書	0.420	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
社会教育施設整備事業債 (一般単独事業債)	2,900	京都銀行	証書	0.290	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
史跡長岡宮跡保全整備事業債 (一般補助施設整備等事業債)	18,700	京都信用金庫	証書	0.300	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
臨時財政対策債	259,575	財政融資資金	証書	0.030	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
	569,852	地方公共団体 金融機構	証書	0.030	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
減収補てん債	6,200	京都銀行	証書	0.290	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)

3 京都府みらい戦略一括交付金

(1) 補助対象プロジェクト

事業名	補助交付額
歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくりプロジェクト	10,138 千円
人と暮らしに明るくやさしいまちづくりプロジェクト	24,500
合計	34,638

4 財政指数

区分		年度							
		29	28	27	26	25	24	23	
基準財政需要額 (千円)		8,599,362	8,516,322	8,393,124	8,069,514	7,955,228	7,956,106	7,812,764	
基準財政収入額 (千円)		6,190,812	6,185,749	5,970,040	5,724,504	5,515,549	5,469,309	5,398,499	
標準財政規模 (千円)		11,176,260	10,987,420	10,916,079	10,678,005	10,609,869	10,472,077	10,304,853	
財政力指数	3か年平均	0.719	0.715	0.705	0.697	0.691	0.692	0.709	
実質収支比率 (%)		4.6	6.7	7.0	4.0	4.9	3.9	3.8	
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	該当なし							
	連結実質赤字比率 (%)	該当なし							
	実質公債費比率 (%)	3か年平均	1.8	2.3	2.5	2.8	3.1	3.3	3.5
	将来負担比率 (%)	該当なし	1.7	9.1	13.2	4.0	7.9	13.8	
経常収支比率 (%)		(104.3) 96.8	(103.1) 96.3	(101.8) 94.0	(107.0) 97.6	(106.0) 96.2	(106.2) 97.1	(105.2) 95.8	
地方債現在高 (千円)		15,300,978	14,964,884	14,709,558	14,355,391	13,216,227	12,668,222	12,023,077	
債務負担行為額 (千円)		1,997,667	1,876,388	1,305,547	796,208	925,556	1,128,677	1,653,398	
基金残高 (千円)		3,584,221	3,328,515	2,956,253	2,917,362	2,938,840	2,923,872	2,609,893	
うち財政調整基金残高 (千円)		1,974,110	2,169,628	2,167,191	2,151,053	2,141,540	2,128,183	1,809,419	

経常収支比率欄の()は、経常一般財源から減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を差引した数値です。

2 総務費 1 総務管理費 4 会計管理費

① 会計事務費（会計課）

1 出納・審査事務

地方自治法、同法施行令及び向日市会計規則の規定により、支出負担行為の確認並びに収入及び支出伝票の審査を行い、現金の出納及び保管並びに小切手の振出しを行った。

2 歳入の金融機関別収納状況

（単位：件、円）

金融機関種別	収納件数	収 納 金 額
指定金融機関	89,523	33,972,845,189
指定代理金融機関	35,742	1,980,300,911
収納代理金融機関	75,978	3,734,226,010
ゆうちょ銀行	38,237	933,861,307
計	239,480	40,621,233,417

3 指定金融機関等への検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定に基づき、金融機関の検査を行った結果、公金の収納、支払事務は適正に処理されていた。

	金融機関名	検査実施日
指定金融機関	京都銀行 向日町支店	平成30年2月16日
収納代理金融機関	京都中央信用金庫 東向日支店	平成30年2月14日

4 会計課窓口での取扱について

出納機関として、会計課窓口において市税等、証明手数料などの収納事務を行った。

5 歳計現金の不足による基金繰替運用の状況

繰 替 基 金	繰替期日 繰戻期日	利 率	期 間	繰 入 金 額 (円)
財 政 調 整 基 金	H29. 4. 3 H29. 5. 31	0.03 %	59 日	1,200,000,000
	H29. 12. 19 H30. 3. 30	0.03 %	102 日	400,000,000
	H30. 3. 19 H30. 3. 30	0.03 %	12 日	600,000,000
合	計			2,200,000,000

6 各月収支状況

(単位：円)

	収 入	支 出	収入支出差引額
4月	779,836,507	701,393,184	78,443,323
5月	2,551,482,525	1,954,894,084	596,588,441
6月	4,453,019,400	2,558,579,480	1,894,439,920
7月	1,739,137,100	2,001,739,827	△ 262,602,727
8月	1,887,957,319	1,915,269,908	△ 27,312,589
9月	3,030,112,519	3,300,860,139	△ 270,747,620
10月	1,410,443,494	2,478,830,761	△ 1,068,387,267
11月	2,320,405,020	1,985,059,151	335,345,869
12月	2,226,527,441	2,863,801,403	△ 637,273,962
1月	2,191,713,680	1,948,673,305	243,040,375
2月	1,350,214,582	2,172,394,501	△ 822,179,919
3月	4,922,658,338	4,461,728,091	460,930,247
(4月)	1,438,994,967	3,030,912,264	△ 1,591,917,297
(5月)	3,194,634,720	1,039,581,690	2,155,053,030
計	33,497,137,612	32,413,717,788	1,083,419,824

(4月)及び(5月)は出納整理期間中

2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費

① 財産管理費（総務課）

1 契約事務

(1) 入札件数

(単位：件)

工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
35	30	30	62	157

(2) 工事契約件数

(単位：件)

	指名競争入札	一般競争入札	随 意 契 約	合 計
件 数	32	3	62	97

(3) 業種別契約金額（入札分）

(単位：件)

契 約 金 額	工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
15,000万円以上	1	0	0	0	1
5,000万円以上15,000万円未満	2	0	1	0	3
1,000万円以上 5,000万円未満	8	3	0	2	13
500万円以上 1,000万円未満	5	2	2	5	14
100万円以上 500万円未満	19	22	16	20	77
100万円未満	0	3	11	35	49
合 計	35	30	30	62	157

2 業者登録件数

(単位：件)

	工 事	業 務 委 託	役 務	物 品
向 日 市	43	4	27	28
そ の 他	726	395	747	521
計	769	399	774	549

② 庁舎維持管理費（総務課）

1 庁舎管理

(1) 庁舎維持管理光熱水費・電話使用料状況 (単位：円)

電 気	ガ ス	上 下 水 道	電 話	合 計
14,152,107	1,845,666	2,847,259	3,448,734	22,293,766

(2) 委託関係 (単位：件)

業 務 委 託	12
設計・監理業務委託	0
保守管理委託	8
合 計	20

(3) 修繕・工事状況 (単位：件)

修 繕	34
工 事	0
合 計	34

2 議会映像等インターネット配信事業（平成29年度主要事業）

インターネット配信に必要なカメラやパソコンの調達を行い、機材設置・設定、インターネット配信登録支援、操作説明会、各種マニュアル作成、委員会立会等を行い、本会議（平成29年第3回定例会から）及び常任委員会（平成29年第4回定例会から）のインターネット配信を開始した。

3 向日市役所新庁舎及び市民会館整備に係る基本計画策定事業（平成29年度主要事業）

向日市役所新庁舎及び市民会館の整備を行うに当たり、必要な調査・検討を行い、現庁舎等の現状と課題、新庁舎等整備の必要性、基本方針、規模・配置等を取りまとめた基本計画の策定を行った。

③ 車両管理費（総務課）

1 車両管理

(1) 総務課集中管理車貸出状況

車 両 番 号	車 種	年間走行距離	備 考
京都580の1612	軽 乗 用 車	2,224 km	(リース)
京都530ひ6500	小 型 乗 用 車	6,049 km	(リース)
京都400な9884	小 型 貨 物 車	974 km	(リース)
京都400つ6359	小 型 貨 物 車	1,510 km	
京都580は6888	軽 乗 用 車	5,684 km	(リース)
京都580は6889	軽 乗 用 車	4,501 km	(リース)
京都480つ7610	軽 貨 物 車	2,775 km	(リース)
京都480け6533	軽 貨 物 車	3,320 km	(リース)
京都480け6534	軽 貨 物 車	3,165 km	(リース)
京都200さ 932	マイクロバス	3,880 km	(リース)

(2) 公用車購入、所管異動及び廃車状況

(単位：台)

	四 輪	二 輪
購 入	0(0)	0
異 動	0	1
廃 車	1(0)	1

※ () はうちリース台数

(3) 車種別保有台数

(単位：台)

普通乗用車	3 (3)
小型乗用車	2 (2)
小型貨物車	10 (3)
軽乗用車	21 (18)
軽貨物車	19 (16)
じんかい車	5
マイクロバス	2 (2)
原付自転車	30
消 防 車	6
給 水 車	1
合 計	99 (44)

※ () はうちリース台数

④ (仮称) 東向日別館開設準備費 (総務課)

(仮称) 向日市役所東向日別館開設準備事業 (平成29年度主要事業)

阪急東向日駅前に建設されたグランマークシティ東向日駅前の事務所スペースの区分所有権を取得し、向日市役所東向日別館としての開設準備を行った。

- ・所在地 向日市寺戸町小佃5番地の1
- ・面積 1,393.53㎡
- ・取得時期 平成30年3月23日
- ・取得価格 164,300,000円

2 総務費 1 総務管理費 6 市民会館管理費

② 市民会館管理運営費 (市民会館)

※平成28年4月1日から、休館

1 第40回市民音楽祭

市民の音楽活動の推進と発表の機会を提供するため、市民音楽祭を開催した。

- (1) 開催日 平成29年11月4日(土)
- (2) 場 所 京都府長岡京記念文化会館
- (3) 来場者数 650人
- (4) 出演者 コーラスの部12団体、アンサンブルの部4団体

2 総務費 1 総務管理費 7 企画費

① 企画推進費 (企画調整課)

1 庁議及び幹部会議等

市政運営の最高方針及び市政全般の重要施策について審議するとともに、各部局間相互の総合調整を行い、市政の効率的な執行を図るため庁議及び幹部会議等を定期的に開催した。

2 ふるさと向日市創生計画の改訂 (平成29年度主要事業)

「ふるさと向日市」の創生を図るため、本市の市政の最上位計画である「ふるさと向日市創生計画」を推進するとともに、急激な時代や環境の変化にスピード感をもってしなやかに対応するため、計画の見直しを行い、改訂した。

(1) 向日市ふるさと創生計画委員会の開催

計画改訂にあたって幅広く意見を求めるため、向日市ふるさと創生計画委員会を2回開催した。

(2) パブリックコメントの実施

ア 募集期間 平成29年6月1日～平成29年6月30日

イ 応募総数 3人

3 要望活動

本市の実態を踏まえ、国・府及び関係機関に対し、要望活動を行った。

4 地方創生交付金事業の実施

地方創生拠点整備交付金、地方創生推進交付金を活用し、次の事業を行った。

(1) 地方創生拠点整備交付金

女性活躍推進拠点整備事業（平成29年度主要事業）（平成28年度繰越分）

（2総務費 1総務管理費 15女性活躍推進費 女性活躍推進事業費）

（仮称）女性活躍推進センター整備

(2) 地方創生推進交付金

ア 聴覚障がい者総活躍推進事業

（3民生費 1社会福祉費 4障がい福祉費 障がい者生活支援事業費）

(ア) 障がいのある人のための防災手帳の作成（平成29年度主要事業）

(イ) 障がい福祉計画等策定

(ウ) 障がい者基本計画冊子印刷

(エ) 障がい者福祉のてびき改訂

(オ) 手話の普及促進事業（手話動画の製作）（平成29年度主要事業）

イ 精神障がい者等社会参加促進事業

（3民生費 1社会福祉費 4障がい福祉費 障がい者生活支援事業費）

(ア) 精神障がい者相談支援事業

(イ) 心の健康相談

(ウ) グループワーク『にじ』

② 市民参画事業費(市民参画課)

1 情報公開の状況

実施機関	件数			処 理 の 状 況								
				公 開			非 公 開		存否 応答 拒否	取下げ	処理が 次年度 に渡る もの	
	請求	申出		全部 公開	部分 公開	うち 不存在						
市長	43	7	50	33	26	7	17	17	0	2	0	52
議会	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1
教育委員会	13	8	21	17	12	5	4	4	0	1	0	22
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	58	15	73	52	39	13	21	21	0	3	0	76

公文書公開に関する主な内容は、教育に関するもの20件、財産区・自治会に関するものが20件、契約に関するものが10件、水道に関するものが3件、その他が20件あった。処理について、前年度から繰り越されたものが3件あった。

部分公開とする理由の内訳は、個人情報が8件、事務事業に関する情報が3件、法人情報が2件、公共の安全と秩序の維持に関する情報が2件、法令秘情報が1件であった。また、非公開とする理由は、文書不存在によるものが21件であった。ただし、理由が二つ以上にまたがっているものがある。

なお、審査請求はなかった。

2 個人情報開示請求の状況

実施機関	件数	処 理 の 状 況								
		開 示		不 開 示		存否 応答 拒否	取下げ	処理が 次年度 に渡る もの		
		全部 開示	部分 開示	うち 不存在						
市長	8	8	3	5	0	0	0	0	0	8
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	8	8	3	5	0	0	0	0	0	8

個人情報開示請求の内容は、住民票等関係書類が5件、その他が3件であった。
なお、審査請求はなかった。

3 審議会等の開催状況

個人情報保護審議会 2回 (平成29年7月14日、平成30年2月28日)

③ 協働推進事業費（市民参画課）

市民と協働によるまちづくりを推進するための拠点として、活動を支援した。また、登録団体の交流やミーティング場所の提供、印刷機等の貸出しによる活動支援を行った。

1 登録団体の状況 52団体（平成30年3月31日現在）

2 センターの利用状況

コピー機		70,840円
印刷機	314件	91,569円
紙折機	91回	
パソコン	2回	
ミーティングルーム	55回	

3 かけはし交流会

市民活動団体間の交流と情報交換の場となる交流会を開催し、向日市まつりでの広報を企画した。

第1回

- (1) 開催日 平成29年9月30日（土）
- (2) 場 所 寺戸公民館大会議室
- (3) 参加団体 9団体

第2回

- (1) 開催日 平成29年10月28日（土）
- (2) 場 所 寺戸公民館大会議室
- (3) 参加団体 3団体

4 市民活動団体の活動内容の広報

向日市まつりでは、「絆deいきいき～市民団体ただいま元気に活動中！～」コーナーを設け、参加登録団体の活動状況等の広報や、市民との交流を図った。

- (1) 実施期間 平成29年11月18日（土）～19日（日）
- (2) 参加団体 7団体

④ IT推進事業費（総務課）

1 基幹業務支援システムの運用

基幹業務支援システムは、京都府自治体情報化推進協議会が提供している住民情報システムであり、システムをデータセンターにおいて利用するASP方式を採用し、平成23年4月から運用管理を行っている。

また国等の制度改正や平成29年度から運用を開始した社会保障・税番号制度による情報提供ネットワークシステムとの連携等に係る基幹業務支援システムの改修を実施した。

(1) 稼働中のシステム

住民記録システム	宛名管理・住民登録外システム（福祉系）
印鑑証明システム	介護保険システム
選挙システム	子育て支援医療システム
宛名・住民登録外システム（住記・税系）	母子医療システム
国民健康保険システム	老人医療システム
国民年金システム	障がい者医療システム
国民健康保険給付処理システム	児童手当システム
個人住民税システム	収納管理システム（福祉系）
固定資産税システム	後期高齢者医療システム
軽自動車税システム	障がい者福祉システム
収滞納管理システム	子ども子育て支援システム
法人市民税システム	期日前・不在者投票システム

(2) 端末装置設置状況（平成29年度末現在）

設 置 場 所	端 末 装 置	印 刷 装 置
電 算 室	10 台	4 台
市 民 課	11	3
税 務 課	18	3
高 齢 介 護 課	7	2
子 育 て 支 援 課	3	1
医 療 保 険 課	16	4
障 が い 者 支 援 課	5	1
学 校 教 育 課	1	1
教 育 総 務 課	1	0
計	72	19

2 情報ネットワークシステムの運用管理

I Tを活用し行政事務の効率化及び国や他地方公共団体との情報交換を推進するため、情報ネットワークシステムの運用管理を行った。

(1) 情報ネットワーク端末の設置状況

設 置 箇 所	平成29年度末現在	平成28年度末現在	増 減
市 長 公 室	29	28	1
総 務 部	45	43	2
市 民 生 活 部	44	45	▲ 1
健 康 福 祉 部	135	122	13
建 設 産 業 部	51	47	4
会 計 課	6	6	0
上 下 水 道 部	31	34	▲ 3
教 育 部	69	68	1
議 会 事 務 局	7	8	▲ 1
監 査 事 務 局	2	2	0
向 日 消 防 署	3	3	0
市 民 体 育 館	1	1	0
合 計	423	407	16

(2) 光ファイバー網の管理運営

外部施設と市役所間の光ファイバー網を平成16年度から設置しており、情報ネットワークシステムのほか、京都府教育情報ネットワーク「京都みらいネット」や学校教職員用ネットワークで利用している。このファイバー網を運用管理し、行政事務の効率化、教育環境の向上及びセキュリティの確保に努めた。

3 総合行政ネットワーク（LGWAN）

総合行政ネットワーク（LGWAN）は、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである。平成16年度から情報ネットワークシステムを接続し、国や他の地方公共団体とのセキュリティレベルの高い通信を確保しており、このネットワーク基盤を運用管理した。

4 住民基本台帳ネットワーク

住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の利便性の向上と事務の効率化のため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができる仕組みであり、住民基本台帳ネットワークを適正に稼働するため、基盤の保守を行った。

5 京都府自治体情報化推進協議会の事業

京都府自治体情報化推進協議会は、京都府内自治体行政の情報化に必要な共同事業を実施し、各自治体の行政サービスの一層の向上と効率的な行財政運営に寄与することを目的とする団体であり、共同電子窓口サービス及び統合型地理情報システム、京都自治体情報セキュリティシステム等の事業において負担金を支出し、その運用管理を行った。

⑤ 文化創造推進費(市民参画課)

文化活動の振興や創造の基盤を高め、地域資源を活用した文化のまちづくりのための施策に取り組んだ。

1 西向日ミニギャラリーの運営

市民芸術の創造と交流、また、市民活動の発表の場として、多くの文化、芸術作品が展示された。

年 月	展 示 内 容	年 月	展 示 内 容
29.4	漢 詩 、 短 歌 、 俳 句	29.10	活 動 報 告 展
29.5	活 動 報 告 展	29.11	活 動 報 告 展
29.6	写 真 展	29.12	写 真 展
29.7	写 真 展	30.1	写 真 展
29.8	写 真 展	30.2	水 彩 画
29.9	水 彩 画	30.3	写 真 展

2 文化振興基金の積立

市民文化の高揚を図り、向日市の文化の向上に寄与するために設置したもので、文化振興基金の運用から得た利子を積み立てた。

平成29年度基金積立額 9,842 円

3 乙訓文化芸術祭

乙訓地域における芸術活動の活性化と豊かな地域社会の創造を目的に、乙訓文化芸術祭が乙訓2市1町及び長岡京記念文化事業団で組織する実行委員会の主催で開催された。

開催日	内 容	開催場所
平成29年6月4日	乙訓地方中学校吹奏楽部演奏会	京都府長岡京記念文化会館
平成30年2月11日	合唱フェア	京都府長岡京記念文化会館
平成30年2月12日	日本舞踊への招待	京都府長岡京記念文化会館
平成30年3月11日	バレエの祭典	京都府長岡京記念文化会館

⑥ 男女共同参画推進事業費(市民参画課)

男女共同参画社会を実現するため、「第2次向日市男女共同参画プラン(改訂版)」に基づく施策を実施した。

1 男女共同参画審議会

回数	開催日	内 容
第1回	平成29年7月3日	平成29年度向日市男女共同参画推進事業について 第2次向日市男女共同参画プラン(改訂版)平成28年度進捗状況報告について (仮称)女性活躍推進センター整備計画について
第2回	平成30年2月19日	平成29年度向日市男女共同参画推進事業(中間報告)について 平成30年度男女共同参画推進主要事業について

2 男女共同参画週間記念講演会

男女共同参画週間(6月23日～29日)に男女共同参画について広く市民に啓発するため、講演会を開催した。

(1) 開催日 平成29年7月1日(土) 午後1時30分～午後3時15分

(2) 場 所 イオンモール京都桂川3階 イオンホール

(3) 参加者 58人

(4) 内 容 テーマ 「男らしさ・女らしさの虚像をはぐ」
講 師 武蔵大学教授

3 女性に対する暴力をなくす運動関連講座

(1) 開催日 平成29年11月28日(火) 午後2時～午後3時30分

(2) 場 所 寺戸公民館 大会議室

(3) 参加者 60人

(4) 内 容 テーマ 「ストーカー事案の再発と未然防止対策について」
講 師 京都府警察本部生活安全対策課子どもと女性を守る対策室長
テーマ 「西尾市女子高生ストーカー殺人事件で高校2年生(16歳)だった長女を、
亡くした父親の事件から18年間の苦悩」
講 師 被害者遺族

4 女と男のいきいきフォーラム

女性も男性も一人の人間として人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指し、市民公募による実行委員会で協議を重ね、「女と男のいきいきフォーラム」を開催した。

- (1) 開催日 平成29年12月10日（日） 午後1時～午後2時45分
- (2) 場所 イオンモール京都桂川3階 イオンホール
- (3) 参加者 86人
- (4) 内容 テーマ 「女男(ひと)の生き方を考える～もっと輝く明日へ～」
講師 開発政策・ジェンダー専門家、関西学院大学客員教授
人権パネル展、パープルリボン展

5 女性リーダー派遣研修

男女共同参画社会を目指して諸問題について学習し、社会全般にわたる視野を広げることにより、地域社会の問題に取り組む女性リーダーを養成するため実施した。

- (1) 研修先 北海道苫小牧市
- (2) 期間 平成29年10月13日（金）～10月14日（土）
- (3) 派遣人数 2人
- (4) 内容 「日本女性会議2017とまこまい」への参加

6 女性のための相談事業

フェミニストカウンセラーによる、女性のための相談事業を実施した。

- (1) 実施方法 1人50分 1回3人までの予約制
 - (2) 相談件数 51件（うちDV関係29件）
 - (3) 相談内訳
- | | | | |
|------------|-----|---------|-----|
| 生き方についての悩み | 10件 | こころの悩み | 6件 |
| からだの悩み | 2件 | 夫婦関係の悩み | 27件 |
| 親子・家庭の悩み | 5件 | 人間関係の悩み | 1件 |

7 「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」における府内一斉街頭啓発

- (1) 実施日 平成29年11月18日（土）、19日（日）
- (2) 場所 向日市まつり会場
- (3) 従事者 女と男のいきいきフォーラム実行委員 11人

8 女性団体懇話会

- (1) 開催日 平成29年5月23日（火）
- (2) 場所 向日市役所 第1会議室
- (3) 参加者 9団体12人

9 ドメスティック・バイオレンス（DV）ハンドブック及び女性相談の周知

DV被害者の保護及び自立支援のためのハンドブックを女性に対する暴力をなくす運動関連講座で配布し、啓発を行った。庁舎及び市内公共施設に女性相談の案内カードを配架し、周知を行った。

⑧ 歴史まちづくり推進費（広報・ふるさと創生課）

1 向日市歴史的風致維持向上計画の進行管理

向日市歴史的風致維持向上協議会の開催

向日市歴史的風致維持向上計画の進行管理を行うため、学識経験者や関係団体の関係者、文化財所有者を含む委員等18人で構成される協議会を開催した。

(1) 会議の開催 1回

(2) 会議の内容 向日市歴史的風致維持向上計画平成29年度進行管理・評価シートについて
平成30年度実施予定事業の主なものについて

2 歴史まちづくり推進事業の実施（平成29年度主要事業）（平成28年度繰越分）

平成27年2月、国に「向日市歴史的風致維持向上計画」が認定されたことを契機とし、本市の歴史の事実と魅力を国内外に発信し、歴史を活かしたまちづくりを進めるため、「歴史あふれるまちづくり推進事業」として事業展開した。

(1) 観光ルートの整備

ア 長岡宮跡周辺道路美装化事業

市道第6004号線他用地測量業務委託

市道第6004号線工作物等調査業務委託

阪急西向日駅前広場他整備詳細設計業務委託

市道第6011号線他整備工事

森本上植野幹線整備工事

(2) 休憩施設等整備

ア 西向日公園整備事業

イ 勝山公園整備事業

ウ 向日市歴史体験交流センター整備事業

(3) 観光情報板設置

JR向日町駅デジタルサイネージ設置業務委託

(4) 歴史あふれるまち戦略的発信事業

ア 公共交通を利用した戦略的広報

イ 朝堂院の絵灯路 長岡宮と向日町の町場の風景

ウ 向日市史概要版作成業務委託

エ 向日神社文書及び北真経寺檀林関係文書調査業務委託

オ 向日市歴史体験交流センター開設記念古代の都体験イベント実施業務委託

カ 観光マップ「るるぶ特別編集京都向日市」作成業務委託

キ ひとづくり・まちづくり・ゆめづくり支援業務委託

ク 歴史的建造物等活用計画業務委託

2 総務費 1 総務管理費 9 公平委員会費

① 公平委員会費（公平委員会事務局）

1 各種公平委員会・研修会

名 称	開 催 日	内 容
全国公平委員会連合会近畿支部特別研究会	平成29年4月21日	講演「当面する地方公務員行政の課題」
		講演「現代人の忘れもの～物から心の時代へ～」
京都府公平委員会連合会総会・事務研究会	平成29年5月26日	平成28年度京都府公平委員会決算報告
		平成29年度京都府公平委員会予算審議
		講演「京都舞鶴港クルーズ時代の到来！」
全国公平委員会連合会近畿支部総会・事務研究会	平成29年7月28日	平成28年度全公連近畿支部決算報告
		平成29年度全公連近畿支部予算審議
		講演「さらに期待される公平委員会・・・へのエール」
向日市公平委員会	平成30年3月16日	平成29年度事業報告
		平成30年度事業計画及び予算について

2 総務費 1 総務管理費 10 自治振興費

① 自治振興費（市民参画課）

1 自治振興補助金の交付

地域住民の自治意識の高揚及び自主的で健全な自治会活動を促進するため、自治会に対して補助を行った。

(1) 自治振興分	7,083,600 円
(2) 自治会運営分	8,319,000 円
(3) 環境整備交付金分	7,000,000 円
計	22,402,600 円

2 がんばる地域応援事業補助金の交付

自治会等が主体となり、自主的な地域活動を通して、独自で特色ある地域振興のために行う事業に対して補助を行った。

4 団体 850,000円

3 集会所新築等補助金の交付

住民の福祉の向上と自治振興を図るため、集会所の修繕等に対して補助を行った。

1 団体 2,833,667円

4 地域コミュニティ活動への支援

地域のコミュニティ活動の充実、強化を図るため、（一社）自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し、集会所の建設及び備品の整備に対して支援を行った。

1 団体 9,200,000円

2 総務費 1 総務管理費 1 1 交通安全対策費

① 交通安全対策費（防災安全課）

1 向日市交通対策協議会の開催（市役所大会議室） 7月14日

(1) 内容

ア 平成28年度活動報告について

イ 平成29年度活動計画（案）について

2 交通安全運動等

運動等名称	日付	参加者数
(1) 春の全国交通安全運動（4月6日～4月15日）		
スタート式	4月9日	89人
交通安全街頭啓発	4月4日、9日	計300人
自転車安全運転講習「なるほどなっとく交通安全2017」	4月10日	10人
「交通事故死ゼロを目指す日」街頭啓発	4月10日	160人
(2) 夏の交通事故防止府民運動（7月21日～8月20日）		
交通安全街頭啓発	7月20日、8月9日	計400人
(3) 秋の全国交通安全運動（9月21日～9月30日）		
スタート式	9月20日	427人
交通安全街頭啓発	9月21日	300人
敬老会交通安全啓発	9月27日	725人
「交通事故死ゼロを目指す日」街頭啓発	9月30日	100人
(4) 年末の交通事故防止府民運動（12月11日～12月31日）		
交通安全街頭啓発	12月11日	300人

3 交通安全啓発活動等

内容	日付	参加者数
高齢者自動車安全運転講習「シニアドライバーズクラブ」	4月10日、9月18日 1月15日	計60人
通学路での児童の見守り活動（子どもの交通事故防止推進日）	4月11日、9月4日	—
自転車取締り	4月13日	—
府域一斉交通安全街頭啓発活動	5月19日、6月30日、10月20日、3月1日	計700人
高齢者を対象とした「夜の危険を見つけよう体験ツアー」	9月26日	23人
高齢者の二輪車安全運転講習「シニア・グッドライダーサークル」	10月10日	19人
死亡事故現場啓発活動	11月6日、7日、9日、10日、13日	計210人
向日市まつりにおいて交通安全コーナー設置	11月18日、19日	—
就学前児童交通安全教室	1月19日	363人

内容	日付	参加者数
自転車交通安全指導		
向陽高校交通安全指導	4月12日	200人
前田地下道交通安全指導	5月19日、10月19日	-
自転車免許教室		
第6向陽小学校	5月26日	64人
第5向陽小学校	6月2日	95人
第4向陽小学校	10月12日	103人
第2向陽小学校	10月26日	96人
第3向陽小学校	10月30日	61人
向陽小学校	11月15日	115人
自転車安全教室		
寺戸中学校	5月24日	171人
西ノ岡中学校	6月19日	137人
勝山中学校	7月12日	204人
高齢者自転車安全運転講習「シニアバイシクルライセンススクール」	11月20日	26人
セーフティクラブ（交通安全教室）		
（1）幼稚園		
向陽幼稚園	7月6日、7月10日、10月23日	計476人
まこと幼稚園	6月27日、7月11日、9月7日	計193人
成安幼稚園	6月28日、7月14日、9月13日	計214人
（2）保育所（園）		
あひるが丘保育園	5月17日	34人
華月つばさ保育園	5月30日	35人
第5保育所	6月6日	31人
第2保育所	6月7日	23人
第1保育所	6月14日	54人
第6保育所	6月20日	34人
レイモンド向日保育園	6月26日	68人
アスク向日保育園	7月12日	28人
さくらキッズ保育園	3月27日	35人

4 交通安全対策

(1) 交通安全看板の設置

寺戸町修理式、森本町竹園子 他

(2) 府民公募型安心・安全整備事業要望

上植野町桑原（志水西向日停車場線森本上植野幹線交差点）の信号機設置要望

(3) 広報啓発

交通ルールの遵守、高齢者の交通安全等を呼びかける記事を「広報むこう」に掲載（全10回）

5 自転車対策

(1) 撤去状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	阪急東向日駅	阪急西向日駅	阪急洛西口駅	JR向日町駅	合計
撤去回数（回）	24	24	24	24	24
撤去台数（台）	32	24	7	27	90
自転車	31	23	7	27	88
バイク	1	1	0	0	2

(2) 返還状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日の有料分）

	阪急東向日駅	阪急西向日駅	阪急洛西口駅	JR向日町駅	合計
返還台数（台）	8 (2)	6 (1)	1 (0)	5 (1)	20 (4)
自転車	8 (2)	5 (1)	1 (0)	5 (1)	19 (4)
バイク	0	1	0	0	1
返還率	25.0%	25.0%	14.3%	18.5%	22.2%

（注）返還台数の項の数字は、それぞれ有料分（盗難届等による無料分）の台数を表している。

(3) 放置自転車指導

通年指導	市内鉄道3駅周辺	240日
	阪急洛西口駅周辺	96日

6 街路灯（3,808灯 平成30年3月31日現在）

(1) 修繕

件数	金額
54件	937,656円

(2) 移管

件数	金額
0件	0円

(3) 新設等工事

件数	金額
16件	644,373円

7 公共交通

(1) 地域公共交通会議

ア 地域公共交通会議委員 24名（平成30年3月31日現在）

イ 会議

	開催日・場所	内容
1	6月26日（月） 向日市福祉会館 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・京都大学学術指導ルートについて ・モデルルートのシミュレーションについて
2	10月18日（水） 向日市福祉会館 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・実施ルート案について ・停留所等パブリックコメントについて
3	2月7日（水） 向日市福祉会館 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行に関するアンケート実施結果について ・パブリック・コメント（案）について

8 その他

- (1) 向日町警察署幼児交通事故防止対策連絡会 7月、2月
- (2) 乙訓交通安全対策事務担当者会議 8月、10月、11月、1月、3月

2 総務費 1 総務管理費 12 コミュニティセンター費

① コミュニティセンター管理費(市民参画課)

物集女、寺戸、鶏冠井、向日、上植野、西向日の各コミュニティセンターにおいては、市民の生活文化の向上を図るため、また、地域コミュニティ活動の拠点として、きめ細かな運営を行っている。

向日、西向日コミュニティセンターについては、より地域に密着したコミュニティセンターの運営を図るため、各地域のコミュニティセンター運営委員会に事業運営業務を委託している。

1 各コミュニティセンターにおいて、サークル活動や各種の自主事業を実施した。

- (1) 物集女コミュニティセンター 自習室(7月～8月)、各サークルの作品展(11月)
親子しめなわ教室(12月)
- (2) 寺戸コミュニティセンター 各サークルの合同学習発表会(10月)
剪画干支教室(11月)
- (3) 向日コミュニティセンター 各サークルの作品発表会(10月)
腰痛解決講座(9月～2月)
- (4) 上植野コミュニティセンター 囲碁大会(6月)、自習室(7月～8月)
- (5) 西向日コミュニティセンター 文化祭・各サークルの展示発表会(11月)
剪画教室(6月、11月)、フラワー教室(12月)

2 年間利用状況

地域の町内会、PTA、老人会、子ども会、体育振興会等の利用も多く、地域のコミュニティ活動の拠点施設として活用されている。(単位：回、人)

	物集女	寺戸	鶏冠井	向日	上植野	西向日	合計
利用回数	528	1,571	791	734	736	729	5,089
利用人数	5,031	16,218	7,698	7,437	7,639	6,647	50,670

3 グループ・サークルの登録状況

スポーツ、文化、芸術、音楽等各種のサークル・グループ活動が活発に行えるよう、きめ細やかな運営を行っている。(単位：グループ)

	物集女	寺戸	鶏冠井	向日	上植野	西向日	合計
グループ・サークル数	18	66	31	32	19	24	190

2 総務費 1 総務管理費 13 市民体育館費

① 市民体育館管理費(総務課)

施設を安全に、快適にご利用いただくため、次の改修工事を行った。

- 1 排煙装置改修工事
- 2 小体育室バスケットボールゴール改修工事
- 3 大体育室観覧席手すり塗裝修繕
- 4 ロビー照明設備改修工事

2 総務費 1 総務管理費 1 4 諸費

③ 地域防犯推進事業費（防災安全課）

1 防犯推進事業

(1) 向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部会議の開催

	開催日・場所	内容
第1回 役員会	5月24日（水） 文化資料館 研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度事業報告について ・平成28年度決算報告について ・監査報告 ・平成29年度事業計画（案）について ・平成29年度予算（案）について ・その他
第2回 役員会	10月5日（木） 文化資料館 研修室	<ul style="list-style-type: none"> ・役員の変更について ・平成29年安心・安全まちづくり京都大会について ・全国地域安全運動期間中の取組について ・防犯視察研修について ・向日市まつり防犯コーナーへの出展参加について ・青色防犯パトロール車を活用した小学校下校時の周辺警戒活動の実施について ・年末街頭啓発活動について ・年末特別警戒について

(2) 地域防犯活動

内容	日付	参加者数
ア 街頭啓発活動		
「府民防犯の日」街頭啓発	7月11日	250人
「全国地域安全運動」街頭啓発	10月13日	100人
夜間パトロール「年末特別警戒活動」（JR向日町駅周辺）	12月14日	—
年末街頭啓発活動（マツモト向日店及びアミパラ京都南店）	12月22日	420人
イ 向日市まつりにおいて防犯コーナー設置（向日町競輪場）	11月19日、20日	—
ウ 防犯パトロール	6月、10月、12月	—
エ 不審者対応訓練		
第5 向陽小学校	6月8日	538人
第6 向陽小学校	9月7日	372人
オ 研修		
物集女交番連絡協議会への参加	6月14日	4人
安心・安全まちづくり京都大会への参加	10月6日	5人
京都府警察等の視察研修	11月15日	10人

(3) 広報啓発

防犯に関する記事を「広報むこう」及びホームページに掲載（全8回）

2 生活安全推進事業

(1) 向日市生活安全推進協議会の開催

向日市生活安全推進協議会の開催（市役所大会議室） 6月29日

ア 内容

- (ア) 平成28年度事業報告について
- (イ) 平成28年度会計報告について
- (ウ) 平成28年度監査報告について
- (エ) 平成29年度事業計画（案）について
- (オ) 平成29年度予算（案）について

(2) 実践活動

- ア 青色回転灯パトロール車を活用し、協議会員及び事務局による市内パトロールを58回実施した。
- イ 向日市まつり防犯コーナー付近で「安心・安全の街づくり」に関するチラシ及び啓発物品の配布を行った。(11月19日)
- ウ JR向日町駅を出発し、3班に分かれて向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部、向日町警察署とともに巡回パトロールを行った。(12月14日)
- エ マツモト向日店で年末の防犯等の街頭啓発を向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部と合同で実施した。(12月22日)

3 防犯カメラ整備事業 (平成29年度主要事業)

設置場所及び数量 向日市内6か所 合計11台

設置場所	台数
物集女公民館	2台
寺戸公民館	2台
森本公民館	2台
鶏冠井公民館	2台
上植野公民館	2台
鶏冠井町楓畑地内 (南真経寺公衆用通路)	1台

2 総務費 2 徴税费 1 税務総務費

② 税務事務費 (税務課・固定資産評価審査委員会)

1 税務職員研修実績

- (1) 近畿都市税務協議会 (9月)
- (2) 府下都市税務協議会 (8月、11月)
- (3) 乙訓税務協議会 (7月)
- (4) 右京・乙訓地区税務協議会 (6月)

2 税関係図書の整備

3 税務協議会等に対する負担金等

- (1) 京都地方税務協議会
- (2) 右京・乙訓地区税務協議会
- (3) 右京・西京・乙訓地区租税教育推進協議会
- (4) (一財) 資産評価システム研究センター
- (5) 三税 (国税、府税、市税) 共同事務事業
- (6) (一社) 地方税電子化協議会
- (7) 近畿都市税務協議会
- (8) 京都地方税機構

4 市税過誤納還付金等

個人市民税・法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の還付等

5 固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出

- (1) 地方税法第416条第1項の規定による固定資産課税台帳縦覧期間 4月2日～5月31日
- (2) 地方税法第432条第1項の規定による審査申出 なし

2 総務費 2 徴税費 2 賦課徴収費

① 市税賦課事務費（税務課）

1 個人市民税

平成29年度の個人市民税の税額は、31億2,718万382円で前年度に比べ7,838万3,630円の増となった。

(1) 市民税納税者数等の推移

※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

年度	区 分	1月1日 現在人口	納税者数	左のうち 均等割 の み	税 額	納 税 者 一人当た りの税額	特別徴収 納 税 義務者数	特別徴収 義務者数	特別徴収 税 額
		人	人	人	千円	円	人	人	千円
29	人数及び 税 額	54,595	25,960	1,250	3,103,592	119,553	20,811	6,699	2,473,557
	増 減	890	769	19	83,417	△ 338	1,005	268	149,627
28	人数及び 税 額	53,705	25,191	1,231	3,020,175	119,891	19,806	6,431	2,323,930

(2) 総所得額・課税標準額・税額等一覧表

※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

(単位：千円)

年度	総所得金額	所得控除額	課税標準額	算出税額	税額控除額	所得割額
29	83,037,858 (うち譲渡所得等 3,186,194)	28,491,438	54,546,420	3,177,395 (うち譲渡所得等 94,307)	153,214	3,012,681
28	80,666,137 (うち譲渡所得等 4,657,205)	27,212,094	53,454,043	3,066,643 (うち譲渡所得等 138,115)	114,012	2,932,006

2 法人市民税

平成29年度の法人市民税（調定額）は、前年度から比較すると6.9%の増となった。(単位：円)

	法人税割	均等割	合計金額
平成29年度	192,954,100	134,598,200	327,552,300
平成28年度	175,506,600	130,844,800	306,351,400
差 引	17,447,500	3,753,400	21,200,900

3 軽自動車税

前年度及び平成29年度末の台帳調定は、次のとおりである。

(単位：台、円)

車 種	年税額	29年度	28年度	前年度に対する		
				増 減	割合 (%)	
原 動 機 付 自 転 車 等	原付一種	2,000	5,037	5,151	△ 114	△ 2.2
		10,074,000	10,302,000	△ 228,000	△ 2.2	
	原付二種乙	2,000	250	267	△ 17	△ 6.4
		500,000	534,000	△ 34,000	△ 6.4	
	原付二種甲	2,400	1,497	1,429	68	4.8
		3,592,800	3,429,600	163,200	4.8	
ミニカー	3,700	19	19	0	0.0	
		70,300	70,300	0	0.0	
小 計	(A)	6,803	6,866	△ 63	△ 0.9	
		14,237,100	14,335,900	△ 98,800	△ 0.7	

車 種			年税額	29年度	28年度	前年度に対する		
						増 減	割 合 (%)	
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	二 輪 車		3,600	590	625	△ 35	△ 5.6	
				2,124,000	2,250,000	△ 126,000	△ 5.6	
	三 輪 車		旧税率	0	0	0	0.0	
			3,100	0	0	0	0.0	
			新税率	0	0	0	0.0	
			3,900	0	0	0	0.0	
			重 課	0	0	0	0.0	
			4,600	0	0	0	0.0	
			軽課(75%減)	0	0	0	0.0	
			1,000	0	0	0	0.0	
			軽課(50%減)	0	0	0	0.0	
			2,000	0	0	0	0.0	
	軽課(25%減)	0	0	0	0.0			
	3,000	0	0	0	0.0			
	自 動 車	四 輪 車	自家用	旧税率	4,008	4,453	△ 445	△ 10.0
				7,200	28,857,600	32,061,600	△ 3,204,000	△ 10.0
				新税率	569	100	469	469.0
				10,800	6,145,200	1,080,000	5,065,200	469.0
				重 課	872	738	134	18.2
				12,900	11,248,800	9,520,200	1,728,600	18.2
				軽課(75%減)	0	0	0	0.0
				2,700	0	0	0	0.0
				軽課(50%減)	274	231	43	18.6
		5,400	1,479,600	1,247,400	232,200	18.6		
		軽課(25%減)	215	223	△ 8	△ 3.6		
		8,100	1,741,500	1,806,300	△ 64,800	△ 3.6		
		乗 用 車	営業用	旧税率	0	1	△ 1	△ 100.0
				5,500	0	5,500	△ 5,500	△ 100.0
				新税率	0	0	0	0.0
				6,900	0	0	0	0.0
				重 課	0	0	0	0.0
				8,200	0	0	0	0.0
軽課(75%減)	0			0	0	0.0		
1,800	0			0	0	0.0		
軽課(50%減)	0			0	0	0.0		
3,500	0	0	0	0.0				
軽課(25%減)	0	0	0	0.0				
5,200	0	0	0	0.0				

車 種				年税額	29年度	28年度	前年度に対する	
							増 減	割 合 (%)
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	軽 自 動 車	四 輪 貨 物	自家用	旧税率	878	987	△ 109	△ 11.0
				4,000	3,512,000	3,948,000	△ 436,000	△ 11.0
				新税率	168	67	101	150.7
				5,000	840,000	335,000	505,000	150.7
				重 課	440	435	5	1.1
				6,000	2,640,000	2,610,000	30,000	1.1
				軽課(75%減)	0	0	0	0.0
				1,300	0	0	0	0.0
				軽課(50%減)	0	0	0	0.0
				2,500	0	0	0	0.0
	軽課(25%減)	38	45	△ 7	△ 15.6			
	3,800	144,400	171,000	△ 26,600	△ 15.6			
	自 動 車	小 型 特 殊	営 業 用	旧税率	76	92	△ 16	△ 17.4
				3,000	228,000	276,000	△ 48,000	△ 17.4
				新税率	11	4	7	175.0
				3,800	41,800	15,200	26,600	175.0
				重 課	19	15	4	26.7
				4,500	85,500	67,500	18,000	26.7
				軽課(75%減)	0	0	0	0.0
				1,000	0	0	0	0.0
				軽課(50%減)	0	0	0	0.0
				1,900	0	0	0	0.0
	軽課(25%減)	5	2	3	150.0			
2,900	14,500	5,800	8,700	150.0				
小 計 (B)				8,163	8,018	145	1.8	
				59,102,900	55,399,500	3,703,400	6.7	
自 動 車	自 小 型 特 殊	農 耕 用	2,000	148	154	△ 6	△ 3.9	
			296,000	308,000	△ 12,000	△ 3.9		
	小 計 (C)	そ の 他	5,900	18	18	0	0.0	
			106,200	106,200	0	0.0		
				166	172	△ 6	△ 3.5	
				402,200	414,200	△ 12,000	△ 2.9	
二輪の小型自動車 (D)				6,000	495	513	△ 18	△ 3.5
				2,970,000	3,078,000	△ 108,000	△ 3.5	
合 計 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))				15,627	15,569	58	0.4	
				76,712,200	73,227,600	3,484,600	4.8	
過年度課税分 (F)				合 計	1	0		
				2,000	0			
総 合 計 (E)+(F)				15,628	15,569			
				76,714,200	73,227,600			

4 ご当地ナンバープレート交付事業

市の歴史まちづくりを市内外に広く知っていただくため、「向日市歴まちPRロゴマーク」入り原動機付自転車のご当地ナンバープレートを交付した。

- | | |
|-----------------|-------|
| (1) 原動機付自転車第1種 | 335 台 |
| (2) 原動機付自転車第2種乙 | 21 台 |
| (3) 原動機付自転車第2種甲 | 156 台 |
| 合計 | 512 台 |

5 たばこ税

平成29年度のたばこ税は、売渡し本数5,031万6,854本で、前年度より458万8,149本の減となった。

また、調定額は手持品課税分17,805円を含め2億6,152万8,342円となり、前年度2億8,400万1,705円より2,247万3,363円の減（前年度比7.9%減）となった。

6 資産税等

固定資産税等賦課状況

(1) 固定資産税

平成29年度の固定資産税は、32億116万2,400円で前年度より7,016万100円の増加（前年度比2.2%増）となった。

土地については、住宅の建設に伴い、非住宅用地から住宅用地への評価の見直しなどから、調定額において15億5,225万8,800円となり、前年度より644万7,400円の減少（前年度比0.4%減）となった。

家屋については、新市街地における大規模な分譲マンションの建設に伴う税額増加によって、調定額において11億4,587万1,200円となり、前年度より7,233万3,400円の増加（前年度比6.7%増）となった。

償却資産については、個人・法人ともに新規設備投資があり、5億303万2,400円となり、前年度より427万4,100円の増加（前年度比0.9%増）となった。

ア 土 地

(ア) 土地面積等

※各年度の概要調書（5月1日現在）による。

地目	年度	評価総筆数	評価総地積	総評価額	免税点以上課税標準額	平均評価額 (千㎡当たり)
		筆	㎡	千円	千円	円
田	29	985	931,595	1,788,122	592,481	1,919,420
	28	994	941,081	1,579,020	576,751	1,677,879
畑	29	669	534,351	2,060,799	719,395	3,856,639
	28	671	531,689	2,025,108	749,141	3,808,821
宅地	29	24,472	2,901,453	311,436,349	84,589,135	(1㎡当たり) 107,338
	28	24,399	2,891,813	310,499,703	84,463,653	(1㎡当たり) 107,372
山林	29	215	205,913	220,994	148,497	1,073,239
	28	217	207,580	237,132	158,903	1,142,364
その他	29	1,390	719,092	39,590,036	25,058,928	(1㎡当たり) 55,056
	28	1,477	724,861	40,032,500	25,317,132	(1㎡当たり) 55,228
合計	29	27,731	5,292,404	355,096,300	111,108,436	
	28	27,758	5,297,024	354,373,463	111,265,580	

※ 田・畑：市街化及び調整 山林：純山林及び介在山林

(イ) 宅地に係る固定資産税（免税点以上）

種別	年度	筆数	面積	決定価格
住宅用地	29	22,591筆	2,225,721㎡	252,949,525千円
	28	22,479	2,209,083	251,253,277
非住宅用地	29	1,741	674,753	58,428,114
	28	1,782	681,766	59,188,347
合計	29	24,332	2,900,474	311,377,639
	28	24,261	2,890,849	310,441,624

イ 家 屋

(7) 家屋床面積等

※各年度の概要調書（5月1日現在）による。

種 別	年 度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1㎡当たり価格
木 造	29	16,645 棟	1,452,243 ㎡	37,472,701 千円	25,803 円
	28	16,566	1,437,287	35,479,591	24,685
非 木 造	29	3,683	1,083,378	50,447,909	46,565
	28	3,667	1,028,602	45,545,592	44,279
合 計	29	20,328	2,535,621	87,920,610	34,674
	28	20,233	2,465,889	81,025,183	32,858

(i) 新增築家屋床面積等

種 別	年 度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1㎡当たり価格
木 造	29	283 棟	29,628 ㎡	2,141,853 千円	72,292 円
	28	172	17,048	1,239,601	72,712
非 木 造	29	53	61,323	5,020,521	81,870
	28	47	38,639	3,612,797	93,501
合 計	29	336	90,951	7,162,374	78,750
	28	219	55,687	4,852,398	87,137

ウ 償 却 資 産

※各年度の概要調書（5月1日現在）による。

種 別	年 度	決 定 価 格	課 税 標 準 額	決定価格対前年比
構 築 物	29	4,396,139 千円	4,383,835 千円	94.8 %
	28	4,637,401	4,625,514	116.5
機 械 及 び 装 置	29	4,745,339	4,700,307	91.9
	28	5,164,359	5,137,450	96.0
車 両 及 び 運 搬 具	29	103,252	103,252	109.2
	28	94,554	94,554	149.8
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	29	3,579,678	3,576,374	108.3
	28	3,304,208	3,299,587	104.2
総 務 大 臣 配 分	29	23,051,622	22,640,712	100.8
	28	22,860,143	22,475,561	99.1
合 計	29	35,876,030	35,404,480	99.5
	28	36,060,665	35,632,666	101.1

(2) 国有資産等所在市町村交付金

平成29年度の交付金は、2,264万9,200円であり、前年度より55万9,700円の減少（前年度比2.4%減）となった。

(3) 都市計画税

平成29年度の都市計画税は、土地については、住宅の建設に伴い、非住宅用地から住宅用地への評価見直しにより課税標準額が減少したが、家屋では、大規模分譲マンションの建設により、課税標準額が増加したことから、6億20万7,300円となり、前年度より1,649万9,500円の増加（前年度比2.8%増）となった。

ア 都市計画区域及び課税区域の面積 ※概要調書（5月1日現在）による。

区 分	市 街 化 区 域	市街化調整区域	計
向日市の面積	5,510 千㎡	2,210 千㎡	7,720 千㎡
課 税 面 積	3,714	—	3,714

イ 納税義務者及び床面積等（免税点以上）

区 分	納 税 義 務 者	地積・床面積	決 定 価 格	課 税 標 準 額
土 地	15,929 人	3,705 千㎡	349,076,270 千円	155,800,882 千円
家 屋	17,032	2,445	84,901,158	84,763,558

② 収納事務費（税務課）

1 平成29年度市税の決算状況

平成29年度の市税決算状況は、調定額77億7,571万7,604円、収入済額76億3,819万1,905円、不納欠損額1,064万9,775円、収入未済額1億2,730万3,110円となった。前年度決算とそれぞれ比較すると、調定額で1.6%、1億2,561万8,576円、収入済額で2.1%、1億5,939万3,922円の増加となり、不納欠損額で21.8%、296万7,507円、収入未済額で19.9%、3,157万361円の減少となった。

また、収納率は、98.23%（現年度分99.41%）であった。

2 平成29年度決算及び前年対比

(単位：千円)

税目		平成29年度			平成28年度			対前年比			
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定増減額	伸び率	収入増減額	伸び率
個人市民税	現年度	3,127,180	3,098,541	99.1%	3,048,797	3,020,520	99.1%	78,383	2.6%	78,021	2.6%
	滞納分	80,748	33,747	41.8	95,360	38,631	40.5	△ 14,612	△ 15.3	△ 4,884	△ 12.6
	小計	3,207,928	3,132,288	97.6	3,144,157	3,059,151	97.3	63,771	2.0	73,137	2.4
法人市民税	現年度	327,552	326,783	99.8	306,351	305,143	99.6	21,201	6.9	21,640	7.1
	滞納分	2,388	767	32.1	2,005	761	38.0	383	19.1	6	0.8
	小計	329,940	327,550	99.3	308,356	305,904	99.2	21,584	7.0	21,646	7.1
固定資産税	現年度	3,201,553	3,189,853	99.6	3,131,002	3,115,060	99.5	70,551	2.3	74,793	2.4
	滞納分	59,427	24,920	41.9	81,990	31,319	38.2	△ 22,563	△ 27.5	△ 6,399	△ 20.4
	小計	3,260,980	3,214,773	98.6	3,212,992	3,146,379	97.9	47,988	1.5	68,394	2.2
交付金及び納付金	現年度	22,649	22,649	100.0	23,209	23,209	100.0	△ 560	△ 2.4	△ 560	△ 2.4
軽自動車税	現年度	76,714	75,245	98.1	73,227	71,755	98.0	3,487	4.8	3,490	4.9
	滞納分	3,386	1,105	32.6	3,120	1,012	32.4	266	8.5	93	9.2
	小計	80,100	76,350	95.3	76,347	72,767	95.3	3,753	4.9	3,583	4.9
たばこ税	現年度	261,529	261,529	100.0	284,002	284,002	100.0	△ 22,473	△ 7.9	△ 22,473	△ 7.9
都市計画税	現年度	600,293	597,733	99.6	583,708	580,236	99.4	16,585	2.8	17,497	3.0
	滞納分	12,299	5,320	43.3	17,328	7,150	41.3	△ 5,029	△ 29.0	△ 1,830	△ 25.6
	小計	612,592	603,053	98.4	601,036	587,386	97.7	11,556	1.9	15,667	2.7
合計	現年度	7,617,470	7,572,333	99.4	7,450,296	7,399,925	99.3	167,174	2.2	172,408	2.3
	滞納分	158,248	65,859	41.6	199,803	78,873	39.5	△ 41,555	△ 20.8	△ 13,014	△ 16.5
	総合計	7,775,718	7,638,192	98.2	7,650,099	7,478,798	97.8	125,619	1.6	159,394	2.1

3 収納関係

(1) 滞納処分状況

平成29年4月1日～平成30年3月31日（単位：円）

ア 滞納処分件数

（平成29年4月1日～平成30年3月31日執行分）

処分の内容	対象財産	29年度	28年度	対前年増減
差 押	不 動 産	8 件	21 件	△ 13 件
	動 産	0	2	△ 2
	債 権	294	241	53
	計	302	264	38
参加差押 二重差押	不 動 産	16	40	△ 24
	動 産	1	0	1
	債 権	0	1	△ 1
	計	17	41	△ 24
交 付 要 求		32	39	△ 7
滞 納 処 分 合 計		351	344	7

イ 換価状況

（平成29年4月1日～平成30年3月31日充当額）

	29年度	28年度	対前年増減
受 入 金 合 計	16,128,443 円	5,814,581 円	10,313,862 円

（注）徴収金への充当額を記載

(2) 年度別督促状発送件数の推移

年度 税目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
市 府 民 税 (普徴)	4,404 件	4,659 件	4,881 件	5,230 件	5,635 件
市 府 民 税 (特徴)	913	1,064	1,112	982	1,012
固定資産税 都市計画税	4,968	5,032	5,109	5,751	5,673
軽自動車税	1,983	2,238	2,273	2,058	2,208
法人市民税	58	64	42	70	57
合 計	12,326	13,057	13,417	14,091	14,585

(3) 市税不納欠損状況

税 目	年度	時効による		執行停止期間満了等による		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	29	61 件	2,924,875 円	56 件	3,177,082 円	117 件	6,101,957 円
	28	28	1,433,480	51	2,691,595	79	4,125,075
法人市民税	29	3	177,947	4	189,043	7	366,990
	28	0	0	1	5,000	1	5,000
固定資産税 都市計画税	29	14	776,440	25	3,086,205	39	3,862,645
	28	3	353,217	29	8,955,530	32	9,308,747
軽自動車税	29	62	149,440	65	168,743	127	318,183
	28	46	111,260	24	67,200	70	178,460
合 計	29	140	4,028,702	150	6,621,073	290	10,649,775
	28	77	1,897,957	105	11,719,325	182	13,617,282

(4) 減免状況

税 目	年 度	29 年 度		28 年 度		27 年 度	
		件 数		件 数		件 数	
市 府 民 税		7 件	252,600 円	10 件	329,500 円	9 件	211,800 円
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		20	951,000	18	869,800	20	1,080,700
軽 自 動 車 税		243	1,714,800	229	1,515,400	232	1,388,600
合 計		270	2,918,400	257	2,714,700	261	2,681,100

4 滞納等

各種滞納件数状況

(単位：件)

税 目	区分	29 年 度		28 年 度		27 年 度	
		件 数	対前年増減	件 数	対前年増減	件 数	対前年増減
個人市民税 特別徴収	現	76	△ 3	79	△ 14	93	25
	滞	45	0	45	△ 5	50	△ 11
個人市民税 普通徴収	現	494	△ 87	581	△ 15	596	△ 57
	滞	868	△ 258	1,126	△ 288	1,414	△ 291
小 計		1,483	△ 348	1,831	△ 322	2,153	△ 334
法人市民税	現	8	△ 8	16	2	14	3
	滞	24	△ 2	26	△ 2	28	1
小 計		32	△ 10	42	0	42	4
固定資産税 都市計画税	現	291	△ 93	384	△ 28	412	△ 105
	滞	375	△ 109	484	△ 128	612	△ 174
小 計		666	△ 202	868	△ 156	1,024	△ 279
軽自動車税	現	324	△ 8	332	△ 52	384	20
	滞	654	△ 113	767	△ 48	815	△ 96
小 計		978	△ 121	1,099	△ 100	1,199	△ 76
合 計		3,159	△ 681	3,840	△ 578	4,418	△ 685

5 その他

窓口関係

(単位：件)

年 度 項 目	29 年 度	28 年 度	27 年 度
	納 税 証 明	301	388
課 税 証 明	9,777	9,795	9,808
評 価 ・ 公 課 証 明	1,582	1,705	1,757
租 税 特 別 措 置 法 関 係	397	686	617
営 業 証 明	2	0	0
そ の 他 証 明	3	0	1
軽自動車税納税証明	998	1,111	1,015
公用及び無料証明	536	609	542
合 計	13,596	14,294	14,070

2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

② 戸籍住民基本台帳費（市民課）

1 窓口関係

(1) 証明発行総数及び諸届件数

(単位：件)

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 数
諸 証 明	戸 籍 関 係 諸 証 明	12,063	12,458	△ 395
	住 民 基 本 台 帳 関 係 諸 証 明	32,502	32,478	24
	住 民 票 広 域 交 付	24	41	△ 17
	印 鑑 登 録 証 明	17,256	17,503	△ 247
	そ の 他 の 証 明	167	191	△ 24
	小 計 (イ)	62,012	62,671	△ 659
諸 届	死 亡 ・ 死 産 等 の 埋 火 葬 許 可	436	482	△ 46
	戸 籍 関 係	2,566	2,628	△ 62
	住 民 基 本 台 帳 関 係 届	9,022	10,089	△ 1,067
	印 鑑 登 録 等 諸 届	2,192	2,371	△ 179
	個 人 番 号 カ ー ド 交 付 件 数	973	3,646	△ 2,673
	小 計 (ロ)	15,189	19,216	△ 4,027
合 計 (イ) + (ロ)	77,201	81,887	△ 4,686	

(2) 取次所での申請による交付件数

(単位：件)

取 次 所 名	平成29年度	平成28年度	増 減 数
阪急東向日駅前 か ど や	64	59	5
阪急西向日駅前 山 口 た ば こ 店	46	54	△ 8
J R 向 日 町 駅 前 新 谷 カ メ ラ 店	14	20	△ 6
阪急洛西口駅前 あゆみ調剤薬局	134	135	△ 1
計	258	268	△ 10

(3) 昼休み窓口取扱い件数 (単位：件)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	671	2.7	685	2.8
住 民 票	1,963	8.0	1,938	8.0
印 鑑	1,572	6.4	1,575	6.5
そ の 他	4	0.02	13	0.1
計	4,210	17.1	4,211	17.3

(4) 公用請求取扱い件数 (単位：件)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	2,524	10.3	2,680	11.0
住 民 票	4,448	18.1	4,746	19.5
印 鑑	44	0.2	54	0.2
そ の 他	418	1.7	1,082	4.5
計	7,434	30.2	8,562	35.2

(5) 郵送請求取扱い件数 (単位：件)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	1,962	8.0	2,023	8.3
住 民 票	2,293	9.3	2,239	9.2
計	4,255	17.3	4,262	17.5

※ 印鑑証明は取り扱っていない。

(6) 窓口時間延長 (単位：件)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
住 民 票	65	77
印 鑑 証 明	71	57
戸 籍	13	17
マ イ ナ ン バ ー 等	11	42
計	160	193

(毎月第4金曜日)

(7) 休日開庁 (市民課) (単位：人)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
来 庁 者	71	35.5	86	28.7

※ 28年度初めのみ土日開庁

(年度初め年度末の日曜日)

2 内部処理

(1) 取扱い数等

ア 人口等

(単位：人)

区 分	年	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
	本 籍 人 口		47,254
本 籍 数		18,581	18,460
住 民 基 本 台 帳 人 口		57,181	56,413
住 民 基 本 台 帳 世 帯		25,005	24,550
印 鑑 登 録 者 人 口		34,551	34,096

イ 戸籍関係取扱い件数

(単位：件)

区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	717	2.9	644	2.7
死 亡	528	2.1	598	2.5
婚 姻	545	2.2	589	2.4
離 婚	136	0.6	146	0.6
転 籍	299	1.2	299	1.2
そ の 他	341	1.4	352	1.4
計	2,566	10.4	2,628	10.8

ウ 住民異動取扱い件数

(単位：件)

区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	532	2.2	463	1.9
死 亡	458	1.9	509	2.1
転 入	1,783	7.2	2,021	8.3
転 出	1,511	6.1	1,459	6.0
転 居	543	2.2	572	2.4
世帯主変更	347	1.4	342	1.4
そ の 他	848	3.4	1,048	4.3
計	6,022	24.5	6,414	26.4

3 町別人口動態

(単位：人)

		自然動態			社会動態						計	
		出生	死亡	増減 (A)	転入	転出	転居 (入)	転居 (出)	職権 記載	職権 消除	増減 (B)	(A)+(B)
物集女町	男	40	33	7	202	160	73	76	2	1	40	47
	女	39	24	15	214	187	95	92	2	1	31	46
	計	79	57	22	416	347	168	168	4	2	71	93
寺戸町	男	150	111	39	767	487	236	220	7	2	301	340
	女	155	100	55	753	466	272	245	6	1	319	374
	計	305	211	94	1,520	953	508	465	13	3	620	714
森本町	男	10	9	1	57	45	33	42	2	1	4	5
	女	11	26	△ 15	54	48	25	33	0	0	△ 2	△ 17
	計	21	35	△ 14	111	93	58	75	2	1	2	△ 12
鶏冠井町	男	21	26	△ 5	92	93	39	41	4	1	0	△ 5
	女	11	25	△ 14	92	88	35	46	2	0	△ 5	△ 19
	計	32	51	△ 19	184	181	74	87	6	1	△ 5	△ 24
上植野町	男	44	42	2	198	205	99	91	3	0	4	6
	女	51	31	20	192	184	122	124	3	1	8	28
	計	95	73	22	390	389	221	215	6	1	12	34
向日町	男	3	2	1	11	12	5	7	0	0	△ 3	△ 2
	女	1	5	△ 4	9	14	6	6	0	0	△ 5	△ 9
	計	4	7	△ 3	20	26	11	13	0	0	△ 8	△ 11
西向日	男	4	5	△ 1	36	23	11	13	0	0	11	10
	女	4	3	1	33	23	9	12	0	1	6	7
	計	8	8	0	69	46	20	25	0	1	17	17
向日台	男	0	8	△ 8	4	9	1	7	1	0	△ 10	△ 18
	女	0	7	△ 7	2	15	0	6	0	0	△ 19	△ 26
	計	0	15	△ 15	6	24	1	13	1	0	△ 29	△ 44
計	男	272	236	36	1,367	1,034	497	497	19	5	347	383
	女	272	221	51	1,349	1,025	564	564	13	4	333	384
	計	544	457	87	2,716	2,059	1,061	1,061	32	9	680	767

(平成29年4月～平成30年3月)

4 外国人人口

(単位：人)

国籍	区分	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
	韓国・朝鮮		296
中国		61	51
その他		140	118
計		497	474

5 在留関連事務 (単位：件)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
住 居 地 の 届 出	153	139
特別永住者証明書 の 交付等	314	279
計	467	418

2 総務費 4 選挙費 1 選挙管理委員会費

② 委員会費 (選挙管理委員会)

1 向日市永久選挙人名簿の定時登録

公職選挙法第22条第1項の規定により、登録月の1日現在、向日市永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を同月1日に登録した。

永久選挙人名簿の定時登録者数

(単位：人)

年度	6月1日			9月1日			12月1日			3月1日		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
29	21,906	24,211	46,117	22,271	24,607	46,878	22,305	24,634	46,939	22,324	24,637	46,961
28	20,903	23,328	44,231	21,654	24,087	45,741	21,793	24,168	45,961	21,806	24,191	45,997
27	20,763	23,102	43,865	20,821	23,177	43,998	20,785	23,213	43,998	20,770	23,215	43,985
26	20,822	23,044	43,866	20,777	23,050	43,827	20,774	23,062	43,836	20,769	23,077	43,846
25	20,822	22,954	43,776	20,792	22,970	43,762	20,818	23,010	43,828	20,814	23,049	43,863

2 向日市永久選挙人名簿登録の抹消

公職選挙法第28条第2号及び第3号の規定による抹消を行った。

3 向日市在外選挙人名簿の登録

公職選挙法第30条の6の規定により、申請のあった者について在外選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

在外選挙人名簿の登録者数 (単位：人)

年 度	男	女	計
29	21	30	51
28	19	28	47
27	18	30	48
26	17	31	48
25	19	29	48

※数値は各年度の3月1日現在

2 総務費 4 選挙費 2 選挙啓発費

① 選挙啓発費（選挙管理委員会）

公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙が適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて啓発活動を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター及び標語作品の作成を各小・中・高等学校に依頼し、市民からの作品を募集した。
- (2) 「標語（投票日 みんなで声かけ わすれずに）入りポケットティッシュ」を市内公共施設にて、市民に配布した。
- (3) 選挙啓発資材を「成人式記念品」として新成人に配布した。
- (4) 高等学校で出前授業を実施した。

2 総務費 4 選挙費 3 京都府知事選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

平成30年4月8日執行予定の京都府知事選挙の事務を行った。

2 総務費 4 選挙費 4 衆議院議員総選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

平成29年10月10日に衆議院議員総選挙の期日が公示され、10月22日に投開票事務を行った。

2 総務費 5 統計調査費 1 統計調査総務費

② 統計事務費（総務課）

1 統計書等の発行

- | | |
|--------------------|-------|
| (1) 向日市統計書（平成29年版） | 150 部 |
| (2) 人口統計資料集 | |
| ア 平成29年4月1日現在 | 50 部 |
| イ 平成29年10月1日現在 | 50 部 |
| (3) 乙訓の統計（平成29年版） | 100 部 |
| (4) 都市指標（平成29年版） | 90 部 |

2 国・府の人口に関する報告（推計人口の報告）

京都府が各種行政施策の基礎資料とするため、毎月の人口移動状況を把握するもので、毎月1日現在の推計人口を報告した。

2 総務費 5 統計調査費 2 基幹統計調査費

平成29年度に実施した基幹統計調査

事業名	主管省庁	根拠法規	調査方法	調査期日
学校基本調査	文部科学省	学校基本調査規則	全数調査	5月1日(毎年)
工業統計調査	経済産業省	工業統計調査規則	全数調査	6月1日(毎年)
就業構造基本調査	総務省	就業構造基本調査規則	標本調査	10月1日(5年ごと)
住宅・土地統計調査 単位区設定	総務省	住宅・土地統計 調査規則		2月1日(5年ごと)

① 学校基本調査事務費（総務課）

幼稚園3園、小学校7校、中学校3校の在学者数、教職員数等の基本的事項を調査した。

② 工業統計調査事務費（総務課）

製造業の実態や工業事業所の生産活動を明らかにすることを目的として、毎年調査が実施されている。本市では、市内を72調査区に分割し、3人の調査員で114事業所を調査した。

③ 就業構造基本調査事務費（総務課）

国民の就業・不就業の状態を調査することによって、就業・不就業をめぐる社会の新しい動きを把握し、雇用・失業対策をはじめ福祉政策等、国や地方公共団体における諸施策の立案に関する基礎資料を得ることを目的としている。

本市では、対象となった15調査区内の約225世帯を、2人の指導員、15人の調査員で調査した。

④ 住宅・土地統計調査単位区設定事務費（総務課）

平成30年10月1日に実施される「住宅・土地統計調査」に先立ち、円滑な実施と結果精度の向上を図るため、平成27年国勢調査調査区の中から138調査区が選定され、13人の指導員により各住戸数に応じて134調査単位区を設定した。

この調査単位区は、住宅・土地統計調査調査員の選考、配置、調査対象の把握等、平成30年住宅・土地統計調査実施の基礎資料となる。

2 総務費 6 監査委員費 1 監査委員費

② 監査委員費（監査事務局）

1 例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項）

現金出納に係る諸帳簿と証拠書類及び検査資料の提出を求め、計数の正確性、財政収支の状態、現金・預金の管理状況を調査し、毎月の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

(1) 検査対象

一般会計、特別会計、水道事業会計、基金運用状況

(2) 検査実施日及び検査項目

検査実施日	一般会計・特別会計・基金運用状況	水道事業会計
平成29年 4月28日(金)	平成28年度3月分	
5月31日(水)	平成28年度(平成29年)4月分 平成29年度4月分	平成28年度3月分 平成29年度4月分
6月30日(金)	平成28年度(平成29年)5月分 平成29年度5月分	平成29年度5月分
7月27日(木)	平成29年度6月分	同左
8月31日(木)	平成29年度7月分	同左
9月29日(金)	平成29年度8月分	同左
10月31日(火)	平成29年度9月分	同左
11月30日(木)	平成29年度10月分	同左
12月27日(水)	平成29年度11月分	同左
平成30年1月31日(水)	平成29年度12月分	同左
2月28日(水)	平成29年度1月分	同左
3月29日(木)	平成29年度2月分	同左

2 定期監査（地方自治法第199条第1項及び第4項）

財務に関する事務・事業について提出を求めた資料に基づいて、その執行及び管理が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間及び対象課等

平成29年9月1日～9月26日	企画調整課 総務課 障がい者支援課 上水道課
10月2日～10月25日	財政課 医療保険課 市民参画課 道路整備課
11月1日～11月22日	健康推進課 会計課 環境政策課
12月1日～12月21日	防災安全課 高齢介護課 営業課 道路整備課
平成30年1月4日～1月23日	第2向陽小学校 第5向陽小学校 勝山中学校
2月1日～2月22日	教育総務課 下水道課 第1保育所 第2保育所

3 財政援助団体監査（地方自治法第199条第7項）

財政的援助を行っている団体に対し、当該財政的援助に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間及び対象団体

平成30年3月1日～3月20日 （公財）向日市スポーツ文化協会
向日市水道メンテナンス（株）

4 住民監査請求による監査（地方自治法第242条）

請求件数 1件（却下）

5 職員の賠償責任に関する監査（地方自治法243条の2）

請求件数 1件

監査期間 平成29年5月23日～7月7日

6 決算審査等（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項、地方公営企業法第30条第2項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項）

一般会計、特別会計、水道事業会計の各決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算書の計数が正確に表示され、予算に定める目的に従って適正かつ効果的に執行されたか、財政の運営は適正であったか等を審査した。また、併せて財政健全化法に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施した。

審査等期間

平成29年4月12日～7月27日 水道事業会計
7月5日～7月27日 一般会計、特別会計、基金運用状況
7月5日～7月27日 財政健全化審査、経営健全化審査

7 各種監査委員協議会・研修会

名 称	開 催 日	内 容
近畿地区都市監査委員会 総会・研修会	平成29年5月26日	平成28度近畿地区監査委員会決算報告
		平成29年度近畿地区監査委員会予算審議
		講演「住民監査請求の動向と監査業務のあり方」
京都府都市監査委員会	平成29年6月14日	平成28年度京都府都市監査委員会決算報告
		平成29年度京都府都市監査委員会予算審議
		その他報告事項等
全国都市監査委員会総 会・研修会	平成29年8月24日 平成29年8月25日	平成28度全国都市監査委員会決算報告
		平成29年度全国都市監査委員会予算審議
		研究報告及び分科会等
京都府都市監査委員会事 務局職員研修会	平成29年10月13日	講演「地方自治体における内部統制の構築 －現場起点：どこから始めて何をを目指すのか－」
京都市市町村振興協会監 査委員研修会	平成29年11月13日	講演「法的背景と監査委員のあるべき姿」
南部8市監査委員事務局 職員合同研修会	平成29年12月1日	協議事項・意見交換